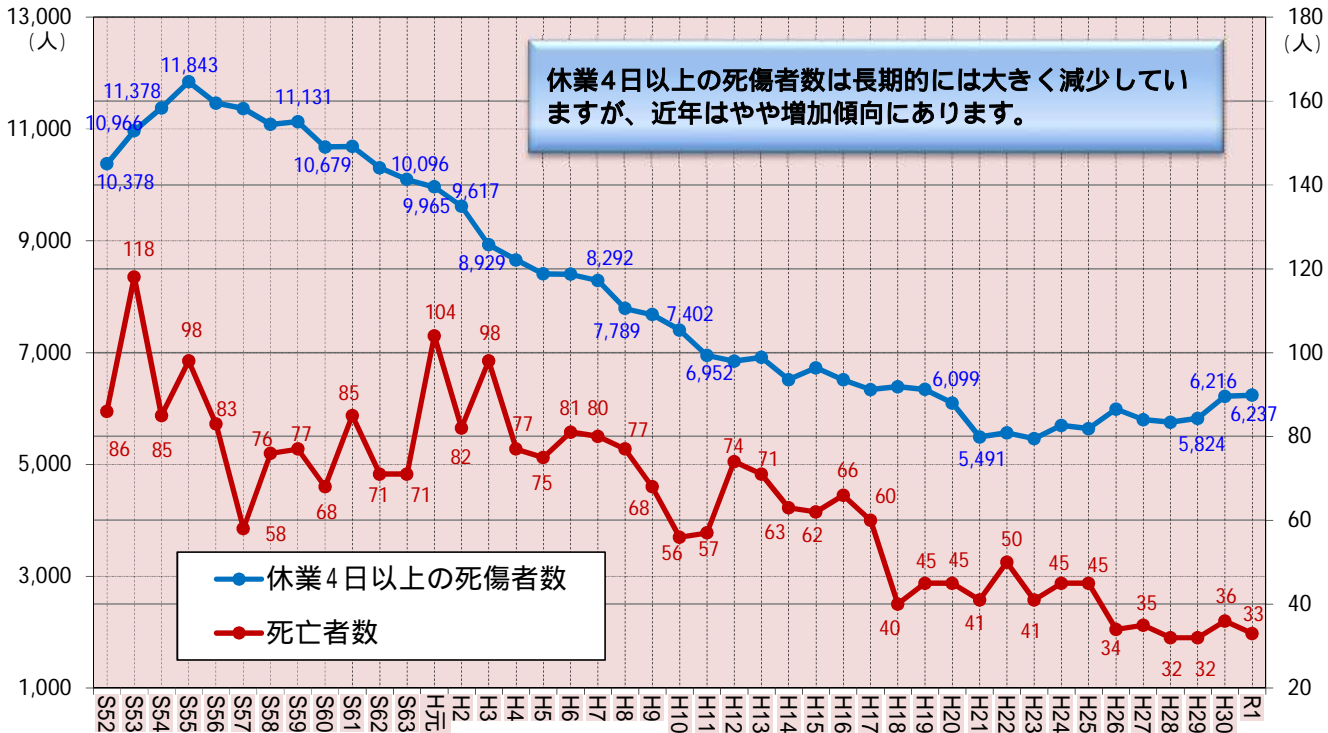


埼玉県内の事業場における労働災害発生状況の推移

資料1

S52年からの推移



(注) 平成18年以前は労災保険給付データ、平成19年以降は労働者死傷病報告のデータである。

死傷者数(休業4日以上)

(人)

	25年	26年	27年	28年	29年	平成30年
1 製造業	1,383	1,504	1,401	1,407	1,396	1,427
2 建設業	755	857	684	604	657	650
3 陸上貨物運送事業	980	1,025	1,070	1,047	1,062	1,151
4 小売業	635	691	735	710	673	766
5 飲食店	193	205	237	233	228	248
6 社会福祉施設	264	291	323	373	376	435
全産業	5,639	5,990	5,800	5,754	5,824	6,216

令和元年	対前年比較	増減率	
1,464	1,427	37	2.6%
611	650	-39	-6.0%
1,211	1,151	60	5.2%
716	766	-50	-6.5%
284	248	36	14.5%
418	435	-17	-3.9%
6,237	6,216	21	0.3%

資料 労働者死傷病報告

死亡者数

(人)

	25年	26年	27年	28年	29年	平成30年
1 製造業	10	7	6	9	3	9
2 建設業	12	16	15	6	13	12
3 陸上貨物運送事業	5	6	5	7	6	2
4 林業	1				1	1
5 上記以外	17	5	9	10	9	12
全産業	45	34	35	32	32	36

令和元年	対前年比較	増減率	
4	9	-5	-56.0%
10	12	-2	-16.7%
8	2	6	300%
	1	-1	-
11	12	-1	-8.3%
33	36	-3	-8.3%

資料 死亡災害報告

外国人労働者の死傷者数(休業4日以上)

(人)

	25年	26年	27年	28年	29年	平成30年
1 製造業	69	107(1)	105(1)	102	103	85(1)
2 建設業	10	19	20(1)	26	30	34
3 陸上貨物運送事業	5	9	5	13	16	15
4 小売業	7	7	9	7	8	4
5 飲食店	1	4	3	4	2	1
6 社会福祉施設	4	2	2	3	2	3
全産業	105	165(1)	165(2)	166	192	160(1)

令和元年	対前年比較	増減率	
77(1)	85(1)	-8	-9.4%
23(1)	34	-11	-32.3%
10	15	-5	-33.3%
7	4	3	75.0%
	1	-1	-
3	3	0	0.0%
151(2)	160(1)	-9	-5.6%

資料 労働者死傷病報告

()内は死亡者数で内数である。